

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## いちご

2337 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年10月25日(金)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2025年2月期中間期の業績動向	01
2. 2025年2月期の業績予想	01
3. 中長期の成長戦略	01
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	03
■ 業績動向	05
1. 2025年2月期中間期の業績概要	05
2. 財務状況と経営指標	06
■ 今後の見通し	07
■ 中長期の成長戦略	09
1. セキュリティ・トークンにより出口拡大とノンアセット事業化を推進	09
2. RE100を早期に達成	09
■ 株主還元策	10

## ■ 要約

### 2025年2月期中間期は、 売上高が前年同期比37.0%増の36,295百万円。 セキュリティ・トークンなどのフロー収益が下期に加速する予想

いちご<2337>は、オフィス、商業施設、ホテル、レジデンスなど幅広いタイプの不動産を対象とし、不動産価値向上ノウハウを活用して投資・運用を行う心築（しんちく）を強みとしている。また同社は、不動産価値向上技術・ノウハウを軸にオフィス、ホテル、再生可能エネルギー発電施設の3つの投資法人を運用・管理するユニークな企業グループである。

#### 1. 2025年2月期中間期の業績動向

2025年2月期第2四半期（中間期。以下同）は、売上高が前年同期比37.0%増の36,295百万円、営業利益が同25.0%増の6,855百万円、ALL-IN営業利益が同31.6%減の9,446百万円となった。重要指標であるALL-IN営業利益で減益となったものの、心築事業における物件の売却が下半期に集中することが要因であり、計画どおりの順調な進捗となった。アセットマネジメント事業は、いちごホテルリート投資法人（3463）、レジデンス・トークンの運用資産が増加しフィー収益が好調だった一方で、いちごオフィスリート投資法人（8975）は運用報酬率引き下げにより減益となった（通期では前期並みに回復予想）。クリーンエネルギー事業は、前期末に稼働開始した発電所の売電収入が収益成長に貢献し、増収増益となった。

#### 2. 2025年2月期の業績予想

2025年2月期通期の業績予想は、営業利益で前期比23.5%増の16,000百万円、ALL-IN営業利益で同13.2%増の24,000百万円とキャッシュ創出を拡大する計画である（期初予想どおり）。アセットマネジメント事業では、セキュリティ・トークンを活用した運用資産残高（AUM）の拡大による継続的なアセットマネジメントフィーの収受、継続した宿泊需要の拡大によるいちごホテルリートの収益成長が見込まれる。クリーンエネルギー事業では、前期末に稼働開始したいちごえびの末永ECO発電所が通期で利益貢献する。心築事業でも、宿泊需要の拡大によるホテルオペレーション収益や当社の強みである心築によりオフィス賃料収入が増加する予想だ。心築事業（賃貸）及びクリーンエネルギー事業は上期を終えた業績予想に対する進捗率が50%を超えており順調、アセットマネジメント事業及び心築事業（譲渡）においても目標達成の目途が立つ。好調なホテルやレジデンスに加え、同社が保有する中規模オフィスや商業施設は安定した需要があり、売買市場も良好であると弊社では考えている。

要約

### 3. 中長期の成長戦略

同社では、いち早くセキュリティ・トークンに着目し「いちご・レジデンス・トークン」を発行し、実績を積み重ねている。組成時の不動産売却、5年を超える運用期間中のアセットマネジメントフィー等の収益機会となり、成長ドライバーとして存在感を増している。同社では2022年11月の第1号を皮切りに実績を積み、当上半期は第4号（2024年5月）を組成した。第5号案件（2024年10月組成）の投資対象不動産はいちごオーナーズが保有する東京23区内のレジデンスであり、市谷仲之町・文京小日向・駒場東大前・西新宿・清澄白河などの7物件（114億円）であり、いずれもいちごオーナーズが取得した物件である。

同社は、国際的なイニシアチブであるRE100に加盟し「2025年までに事業活動で消費する電力を、100%再生可能エネルギーに切り替える」という目標を定め取り組んできた。2024年8月末時点で、再生エネルギーへの切替が100%完了し、前倒しでのRE100を実質的に達成した。この達成には、同社のみならず、同社が運用するいちごオフィスリート・いちごホテルリートが保有する不動産も含んでいる。日本の事業会社におけるRE100の達成としてはトップ集団に入る。今後は達成率100%の状態を維持しつつ、正式な審査期間（半年～1年）に入る。

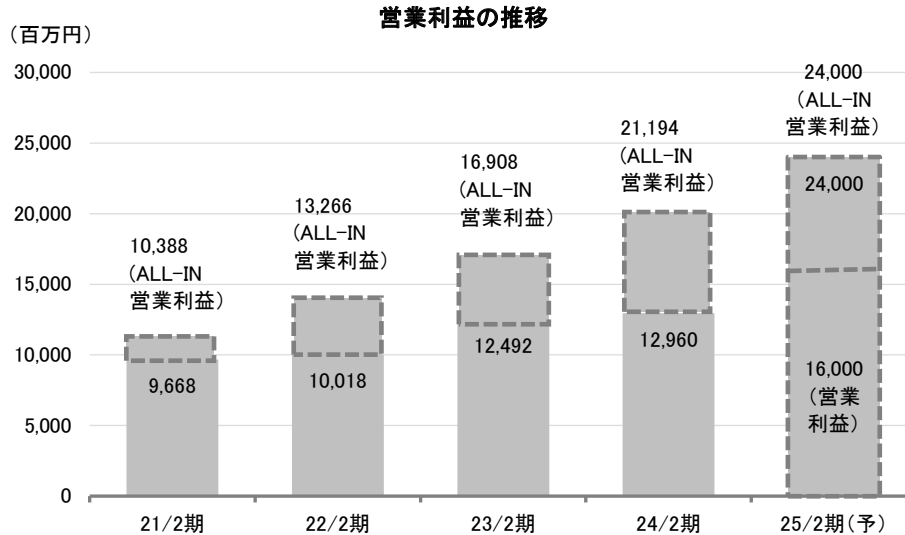
### 4. 株主還元策

同社では、株主還元の経営目標として、原則として「減配なし、配当維持もしくは増配のみ」（累進的配当政策）を掲げ、過去12期連続で実践している。また、本年4月に株主資本配当率（DOE）を3%以上から4%以上に引き上げている。2025年2月期の配当金は、年間10.00円（1.00円増配）、配当性向31.2%を予想、2023年2月期の増配（前期7.00円から8.00円へ）から、3期連続での増配となる見込みである。これに加え、2018年2月期から2024年2月期まで7期連続で15億円から60億円の自社株買いを実施、進行期も第3四半期に60億円の自社株取得（2024年10月11日～2025年4月30日、発行済み株式総数の3.9%）を発表した。強い財務基盤を持つ同社だけに、株式の市場価格によっては、今後も自社株購入による株主価値の向上が期待できる。

#### Key Points

- ・ 2025年2月期中間期は、売上高が前年同期比37.0%増の36,295百万円
- ・ 2025年2月期は、ALL-IN営業利益ベースで240億円（前期比13.2%増）を予想。セキュリティ・トークンなどのフロー収益が下期に加速する予想
- ・ RE100（再生エネルギー切替100%）を早期に達成
- ・ 2025年2月期は年10.00円配当（前期比1.00円増）、配当性向31.2%を予想
- ・ 自社株買い60億円（上限）も発表

## 要約



注：21/2期業績より心築事業の実力値を示す KPI として「ALL-IN 営業利益」を採用。ALL-IN 営業利益は、特別利益に計上される心築資産売却益（主に固定資産売却益）を営業利益に戻し入れた数値  
出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 不動産価値向上を図る心築事業を軸に 3 上場投資法人を運用・管理

#### 1. 会社概要

同社は、オフィス、商業施設、ホテル、レジデンスなど幅広いタイプの不動産を対象に、不動産価値向上ノウハウを活用し、投資・運用を行う心築を強みとしている。また同社は、オフィス特化型、ホテル特化型、再生可能エネルギー発電施設の3つの投資法人（いちごオフィスリート、いちごホテルリート、いちごグリーンインフラ投資法人<9282>）を運用・管理するユニークな企業グループである。ストック型とフロー型の収益モデルを有し、特にストック収益の成長に注力するとともに、キャッシュ・フローを最大化する経営を徹底してきた。2002年11月に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 東京証券取引所（以下、東証）グロース市場）に上場。その後2015年11月に東証1部に昇格し、2022年4月に東証プライム市場へ移行した。同社はすべての事業において社会貢献を目指し、心築事業における環境負荷低減やクリーンエネルギーの創出など本業を通じた貢献に加え、Jリークのトップパートナーとして地域活性に参画するほか、「RE100」や「国連グローバル・コンパクト」に加盟するなど多面的な活動を通じて、サステナブルな社会の実現に力を注いでいる。

## 会社概要

## 2. 事業内容

同社の事業セグメントは、アセットマネジメント事業、心築事業、クリーンエネルギー事業の3つである。

アセットマネジメント事業は、自社グループで運用するいちごオフィスリート、いちごホテルリート、いちごグリーンインフラ投資法人及び不動産私募ファンドに対し、案件の発掘や供給、運営・管理に加え、心築により物件価値を向上させ、投資主価値の最大化を図る。また、2023年2月期よりセキュリティ・トークンを活用した不動産投資商品である「いちご・レジデンス・トークン」の運用も担う。アセットマネジメント事業の拡大は、安定性と継続性の基盤であり、バランスシートに依存せずにキャッシュ創出を図る同社の戦略の柱である。2025年2月期中間期の売上高は全社の3.5%（内部売上高を除く）、営業利益は9.3%と利益に貢献している。

心築事業は不動産保有期間の賃料収入を享受しつつ違法性の確保や耐震補強といったベーシックな価値向上に加え、テナントニーズに基づき、共用部機能の充実、近隣とのコミュニティ形成や災害時のBCP対策を目的としたイベントの開催など、稼働率改善及びテナント満足度の向上を通じた賃料の向上を図り、不動産価値を高めて売却することで高い売却益を得る。心築事業は、保有不動産の賃貸収益（ストック）と譲渡収益（フロー）の両面がある。賃貸収益（ストック）は自己保有資産（263,559百万円、取得簿価ベース）から生み出され、2025年2月期中間期にはALL-IN粗利ベース収益で6,138百万円（前年同期比1,261百万円増）と賃料が伸長した。保有資産の特徴は、物件タイプとしてはオフィス（31%）、ホテル（24%）、商業施設（21%）、レジデンス（21%）とバランス型のポートフォリオになっている。譲渡収益（フロー）は、ALL-IN粗利ベース収益で4,703百万円（同5,050百万円減）となった。計画どおり進捗しているが、進捗期はレジデンス・トークン（第5号以降）などの売却が下半期に計画されているため前年同期比で減益となっている。2025年2月期中間期の売上高は全社の87.2%（同）、営業利益の72.8%を占める同社の大黒柱である。

クリーンエネルギー事業は、2012年に開始され、現在では全国64ヶ所の太陽光及び風力発電所プロジェクトをグループで運営するまでに成長した。内訳としては、同社が保有する太陽光発電所が48ヶ所、151.4MW。同社が保有する風力発電所が1ヶ所、7.3MW。いちごグリーンインフラ投資法人が保有し、同社が運営する太陽光発電所が15発電所、29.4MW。前期末に稼働を開始した同社2番目の規模のいちごえびの末永ECO発電所（13.9MW）は、進捗期は期初から業績に貢献している。今後の開発計画としては、グリーンバイオマス発電所（5ヶ所、4.0MW）、Non-FIT太陽光発電所（9発電所、32.1MW）がある。2025年2月期中間期の売上高は全社の9.4%（同）、営業利益の17.9%と安定した利益貢献をしている。

同社の収益構造にはストック収益とフロー収益があり、バランスよく成長してきた。ストック収益は、2025年2月期中間期実績で11,194百万円となり、上半期での過去最高を記録した。ストック収益の内訳としては、保有資産の賃料収入、発電所の売電収入など保有アセットからの収入に加え、ノンアセット収益であるアセットマネジメント（AM）のベース運用フィーやホテルオペレーター収益及びPROPERA利用料などがあり、収益源を多様化しながら順調に積み上がっている。フロー収益は主に心築事業における不動産譲渡益であり、同4,886百万円の実績である。収益全体に占めるストック収益の比率を60%以上にすることを目標としており、前期の実績においても60%弱まで進捗している。ストック収益は、同社の固定費（固定販管費+支払利息）の2倍以上に相当し、十分カバーして余りあることから、不況期などにより不動産の価格が下がる局面においても物件を売り急ぐ必要がない点が同社の強みとなっている。

## 業績動向

**2025年2月期中間期は、ALL-IN 営業利益が31.6%減の94億円。売却によるフロー収益計上が下期に集中することが要因。ストック収益は過去最高を更新見込み**

### 1. 2025年2月期中間期の業績概要

2025年2月期中間期は、売上高が前年同期比37.0%増の36,295百万円、営業利益が同25.0%増の6,855百万円、ALL-IN 営業利益が同31.6%減の9,446百万円、経常利益が同35.9%増の5,554百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同36.9%減の5,365百万円、キャッシュ純利益が同42.8%減の7,581百万円となった。重要指標としているALL-IN 営業利益で減益となったものの、心築事業における物件の売却が下半期に集中することが要因であり、第1四半期の決算説明会でも、その旨が明かされていたことから想定内であり、計画どおりの順調な進捗と言える。同社では徹底したキャッシュ・フロー経営を掲げており、2020年2月期より多くの販売用不動産（減価償却が行われない）を固定資産（減価償却を行う）に振り替えて、減価償却の税効果を図りキャッシュ創出を果たしてきた。固定資産の売却益は特別利益に計上されるため、業績の実態を表す指標としてALL-IN 営業利益（固定資産売却益を営業利益に戻し入れた値）を、また、現金支出のない減価償却費も加味した純利益としてキャッシュ純利益を経営指標に加えている。

主力の心築事業では、売上総利益で10,842百万円（前年同期比25.9%減、ALL-IN ベース）となった。内訳としては、ストック収益である不動産賃貸利益（減価償却後）は6,138百万円（同1,261百万円増、ALL-IN ベース）となり、同社独自ブランドホテルを主としたホテルの賃料が好調に推移したほか、ホテルオペレーター収益も拡大した。心築保有資産は133物件、簿価ベースで263,559百万円である。鑑定 NOI（Net Operating Income：営業純利益）利回りでは6.1%となり、堅実に不動産価値の維持・向上を実現した。フロー収益である不動産譲渡利益は4,703百万円（同5,050百万円減、ALL-IN ベース）となった。レジデンス・トークン（第5号以降）に向けた売却などは下半期に集中する予定である。仕入れは、オフィスやレジデンスを中心に31,005百万円と十分取得できている。

アセットマネジメント事業は、売上総利益で1,263百万円（同1.2%減）となった。いちごホテルリートとレジデンス・トークンの運用資産が増加しフィー収益が好調だった一方で、いちごオフィスリートは運用報酬の料率引き下げにより減益となった（通期では前期並みに回復予想）。クリーンエネルギー事業は、前期末に稼働開始した発電所の売電収入が収益成長に貢献し、売上総利益で1,710百万円（同5.8%増）となった。

販管費は前年同期比17.8%増の4,371百万円、事業の拡大に併せた増員の影響が大きく、販管費率は12.0%と前年同期から2.0ポイント減少した。ストック収益(11,194百万円)が過去最高を記録する一方で、固定費(5,150百万円)を十二分にカバーできており、将来起こりうる景気低迷などにも準備ができている。



業績動向

2025年2月期中間期業績

(単位：百万円)

	24/2 期中間期		25/2 期中間期		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	26,496	100.0%	36,295	100.0%	37.0%
売上原価	17,302	65.3%	25,068	69.1%	44.9%
売上総利益	9,193	34.7%	11,226	30.9%	22.1%
販管費	3,710	14.0%	4,371	12.0%	17.8%
営業利益	5,483	21.7%	6,855	18.9%	25.0%
ALL-IN 営業利益	13,815	52.1%	9,446	26.0%	-31.6%
経常利益	4,087	15.4%	5,554	15.3%	35.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	8,503	32.1%	5,365	14.8%	-36.9%
キャッシュ純利益	13,258	50.6%	7,581	20.9%	-42.8%
1株当たり中間純利益	18.76円	-	12.24円	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 健全な財務基盤が強み。 レジデンス物件取得等により将来収益の源泉も着実に確保

### 2. 財務状況と経営指標

2024年8月期末の総資産残高は前期末比18,541百万円増の385,556百万円となった。流動資産は8,749百万円増であり、レジデンスを中心とした物件取得により販売用不動産が16,959百万円増加したことが主な要因である。固定資産は9,791百万円増であり、投資有価証券の増加や有形固定資産の減少が影響した。

負債合計は前期末比16,758百万円増の267,492百万円となった。そのうち流動負債は20,221百万円減であり、固定負債は36,978百万円増となった。不動産の取得等に伴う借入金の増加16,453百万円が主な要因である。

経営指標では、流動比率（463.2%、200%以上が安全の目安）、固定長期適合率（62.7%、100%以下が安全の目安）など極めて安全性が高い。自己資本比率は27.6%だが、外部鑑定士が鑑定する鑑定評価額をベースとする不動産の含み益や同社に帰属しないリスクを控除した自己資本比率では41.8%とより高い数値になる。



業績動向

連結貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	24/2 期末	24/8 期末	増減額
流動資産	157,746	166,495	8,749
(現預金)	46,917	38,726	-8,191
(販売用不動産)	103,721	120,680	16,959
固定資産	209,269	219,060	9,791
(有形固定資産)	185,232	178,510	-6,722
総資産	367,015	385,556	18,541
流動負債	56,162	35,941	-20,221
固定負債	194,572	231,550	36,978
負債合計	250,734	267,492	16,758
純資産合計	116,281	118,064	1,783
負債純資産合計	367,015	385,556	18,541
<b>&lt;安全性&gt;</b>			
流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)	280.9%	463.2%	182.3pt
固定長期連合率 (固定資産 ÷ (固定負債 + 純資産))	67.3%	62.7%	-4.6pt
自己資本比率 (自己資本 ÷ 総資産)	28.5%	27.6%	-0.9pt
リスクベース自己資本比率 (自己資本 ÷ リスクベース B/S 総資産)	43.6%	41.8%	-1.8pt

注：リスクベース B/S 総資産とは同社グループにリスクが帰属しない連結ファンドなどの資産・負債を控除したものの出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2025年2月期は、ALL-IN 営業利益ベースで 240 億円を予想

2025年2月期通期の業績予想は、営業利益で前期比 23.5% 増の 16,000 百万円、ALL-IN 営業利益で同 13.2% 増の 24,000 百万円、経常利益で同 15.5% 増の 12,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 15.6% 増の 14,000 百万円、キャッシュ純利益で同 3.5% 増の 18,500 百万円、1 株当たり当期純利益で同 19.4% 増の 32.10 円とキャッシュ創出を拡大する計画であり、ストック収益の最高益も更新を見込む（期初予想どおり）。

アセットマネジメント事業では、セキュリティ・トークンを活用した新たな投資商品「いちご・レジデンス・トークン」による運用資産残高（AUM）の拡大、いちごホテルリートの継続的な収益成長が見込まれる。セグメント利益で 1,750 百万円（前期比 16.9% 増）と予想した。通期予想に対する上半期の進捗率は 36.2% ではあるが、下半期には挽回し、前期並みの着地に目途が立っている。また、同社では投資主と資産運用会社の利益が一致する完全成果報酬制度を採用しているため、保有ホテルの利益成長は同社の運用報酬の増加に連動する。クリーンエネルギー事業では、前期末に稼働開始したいちごえびの末永 ECO 発電所が通期で利益貢献するため、セグメント利益前期比 7.9% 増の 2,100 百万円を予想する。通期予想に対する上半期の進捗率は 58.3% で、下期は冬場に入るため、上期に比べ発電量が下がる傾向にあるものの、安定稼働により計画達成が可能である。

今後の見通し

心築事業のセグメント利益（ALL-IN ベース）は、20,150 百万円（前期比 13.6% 増）と着実な増益を予想する。ストック収益（心築事業以外も含む）では、21,343 百万円と過去最高の更新を計画する。ホテルの平均客単価の上昇が継続しており、賃料・オペレーター収入の増加が期待できるのに加え、新規取得したホテルも収益貢献する。上半期のストック収益実績は 11,194 百万円であり、通期目標の達成（1,000 百万円程度の超過）が見えてきた。フロー収益では、運用資産残高(AUM)拡大に向けた売却を加速する計画である。前期に引き続きセキュリティ・トークンを活用した「いちご・レジデンス・トークン」組成に伴う売却（通期で 400 億円目標）も予定する。上半期のフロー収益実績は 4,886 百万円と進捗率（30.8%）は低いが、「いちご・レジデンス・トークン」の第 5 号（114 億円、第 3 四半期）に加えて 1～2 回の募集（1 回 100 億円前後の売上高）等により下期に売却益が集中する予想である。

外部環境においては、レジデンス、ホテル、オフィスを含めて国内不動産への不動産投資家の意欲は積極的な状況が続いており、海外投資家にとっては、日本の不動産の魅力は相対的に高い。景気や金利の動向には引き続き注視する必要はあるが、金融機関の融資支援姿勢に変化は見られない。なお、同社のコーポレート借入金の金利に関しては、2025 年 2 月期上半期に 1.13%（前期末は 0.89%、加重平均）と上昇してはいるものの、半分以上を固定化することで影響を軽減している。

好調なホテルやレジデンスに加え、同社が保有する中規模オフィスや商業施設は安定した需要があり、売買市場も良好であると弊社では考えている。ストック収益は過去最高水準で推移しており確実性が高い。フロー収益に関しても、グループのリートに加え、レジデンスを中心としたセキュリティ・トークンの需要が高く、多様な出口が選択できるようになっている。これらの要因から、ALL-IN 各利益ベースでの目標達成は確実性が高いと言えるだろう。

**2025 年 2 月期通期業績予想**

（単位：百万円）

	24/2 期		25/2 期	
	実績	売上比	予想	前期比
売上高	82,747	100.0%	-	-
営業利益	12,960	15.7%	16,000	23.5%
ALL-IN 営業利益	21,194	25.6%	24,000	13.2%
経常利益	10,391	12.6%	12,000	15.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,108	14.6%	14,000	15.6%
キャッシュ純利益	17,878	21.6%	18,500	3.5%
1 株当たり当期純利益	26.89 円	-	32.10 円	19.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 中長期の成長戦略

### セキュリティ・トークンにより出口拡大とノンアセット事業化を推進

#### 1. セキュリティ・トークンにより出口拡大とノンアセット事業化を推進

同社では、いち早くセキュリティ・トークンに着目し「いちご・レジデンス・トークン」を発行し、実績を積み重ねている。組成時の不動産売却、5年を超える運用期間中のアセットマネジメントフィー等の収益機会となり、成長ドライバーとして存在感を増している。セキュリティ・トークンは、株式等の一般的な有価証券と同様に金融商品取引法の下で規制され、ブロックチェーンにて権利が管理されることでデータの改ざんが極めて困難な安全性に優れた投資商品である。小口から投資できるため個人投資家も投資機会が得られる。同社では2022年11月の第1号を皮切りに、第2号（2023年8月）、第3号（2023年11月）、当上半期にも第4号（2024年5月）と実績を積み重ねてきた。第5号案件（2024年10月募集）の投資対象不動産はいちごオーナーズが保有する東京23区内のレジデンスであり、市谷仲之町・文京小日向・駒場東大前・西新宿・清澄白河などの7物件（114億円）であり、いずれもいちごオーナーズが取得した物件である。同社ではセキュリティ・トークン市場を将来的に成長力のある市場と捉えており、運用資産規模で2025年2月期末で600億円（期末までに174億円、第6号以降を追加）、2026年2月期末までに1,000億円を運用したい考えだ。J-REIT（20兆円）、私募ファンド等（30兆円）に次ぐ市場として、2032年には、2.6兆円の市場規模（運用残高）に達すると見られている。セキュリティ・トークンへの売却時の利益（利益率10%前後）とともに、売却後のグループ投資顧問による運用フィーが期待でき、同社が戦略として目指すストック収益の拡大、ノンアセット事業化の推進に寄与する。なお来期には私募REITが始動する計画があり、販売の出口及び運用資産の拡大は加速しそうだ。

#### 2. RE100を早期に達成

同社は、国際的なイニシアチブである「RE100」に加盟し、「2025年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーに切り替える」という目標を定め取り組んできた。この目標には、同社が使う電力だけではなく、いちごオフィスリートやいちごホテルリートが保有する不動産も含め、日本全国の約300棟の不動産で使用する電力を含む。同社では、2024年8月末時点で再生エネルギーへの切り替えが100%完了し、前倒しでのRE100を実質的に達成した。日本の事業会社におけるRE100の達成としてはトップ集団に入る。具体的には、再生可能エネルギーへの切り替えが61%、同社発電所由来トラッキング付非化石証明書の取得が39%となっており、自社が創出した再生エネルギーの活用が特徴である。なお、同社発電所によるCO2削減量は、同社グループ排出量の約4.4倍となる。今後は達成率100%の状態を維持しつつ、正式な審査期間（半年～1年）に入る。

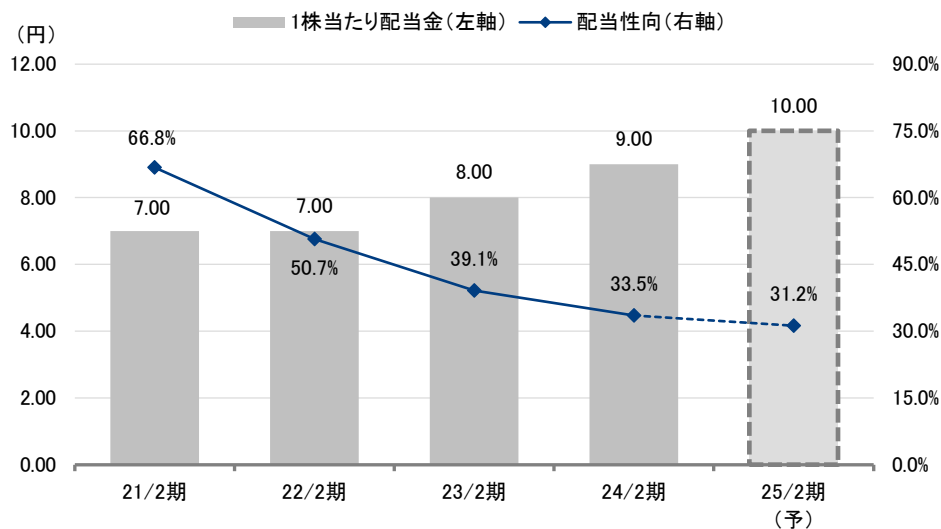
## 株主還元策

### 2025年2月期は年10.00円配当、配当性向31.2%を予想

同社は株主還元策として配当を実施している。配当の基本方針としては、日本で導入例が少なかった「累進的配当政策」を以前から導入している。原則として「減配なし、配当維持もしくは増配のみ」を明確な方針とし、企業の持続的な価値向上と長期的な株主還元コミットするものだ。過去12期連続で累進的配当政策を維持しており、安定性に定評がある。また、新経営目標では、株主資本配当率(DOE)を3%以上から4%以上に引き上げた。2025年2月期の配当金は、年間10.00円(前期比1.00円増配)、配当性向31.2%を予想しており、2023年2月期の増配(前期7.00円から8.00円へ)から、3期連続での増配となる見込みである。

同社は、長期VISION「いちご2030」において「機動的な自社株買い」を掲げ、株主価値の向上策への積極的姿勢を打ち出している。この方針に沿って、2018年2月期から2024年2月期まで7期連続で実施しており、毎年平均30億円の自社株買いを実施してきたが、前期より60億円に倍増している。進行期も第3四半期に60億円の自社株取得(2024年10月11日～2025年4月30日、発行済み株式総数の3.9%)を発表しており、実現後の総還元性向は73%となる予想だ。強い財務基盤を持つ同社だけに、株式の市場価格によっては、今後も自社株購入による株主価値の向上が期待できる。

1株当たり配当金と配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp